

明治30年代初頭の鳥取県倉吉における教員の問題意識
—『東伯之教育』所収の小学校普及・中学校増設関係記事から—

白 石 崇 人

Takato SHIRAISHI : Teachers' Awareness of the Issues in Kurayoshi at the End of the 1890s :
—Article Appeared in “TOHAKU NO KYOIKU” on Spread of Elementary School and
Increase of Junior High School—

鳥取短期大学研究紀要 第62号 抜刷

2010年12月

明治30年代初頭の鳥取県倉吉における教員の問題意識 —『東伯之教育』所収の小学校普及・中学校増設関係記事から—

白石 崇 人

Takato SHIRAIISHI : Teachers' Awareness of the Issues in Kurayoshi at the End of the 1890s:

—Article Appeared in “TOHAKU NO KYOIKU” on Spread of Elementary School and Increase of Junior High School—

激動の明治 30 年代において、鳥取県倉吉の小学校教員たちは、どのような問題意識をもって教職に従事していたか。当時の小学校教員が中心になって刊行した教育誌『東伯之教育』には、小学校普及および中学校増設に関する記事が多く掲載された。そこに見られる教員たちの問題意識は、保護者や教え子の進路に関する切実な思いを背景にして、子どもたちの普通教育の機会をいかに保障するか、というところにあった。

キーワード：近代日本教育史 小学校教員 中学校増設 鳥取県 倉吉市

はじめに

本論文の目的は、地方教育誌『東伯之教育』に所収された記事を用いて、明治 30 年代初頭の鳥取県倉吉在職の小学校教員が抱いていた問題意識を明らかにすることである。なお、本論文で単に「倉吉」という場合は、倉吉町（現倉吉市中心部）とその周辺地域（とくに旧久米郡域の各村）を指す。

鳥取県は、明治 29 (1896) 年 4 月の郡統廃合により、鳥取市と岩美・八頭・気高・東伯・西伯・日野の 6 郡で構成された。倉吉町は、このうちの東伯郡に属し、郡役所・警察署・裁判所等を有する郡の中心地であった。倉吉には、大正期の新教育実践で著名な成徳小学校や、昭和期に峰地光重を校長に迎えて郷土教育を実践した上灘小学校がある。このような大正昭和期における新教育実践が成立したのは、理論的・実践的主導者の出現だけでなく、そのような理論・実践を受け入れる歴史的土壌が倉吉の教員集団にあったからこそではないか¹⁾。

明治 30 年代初頭は教員に対して従来とは異なる

あり方が求められた時期であり、山陰地方でも例外ではなかった²⁾。明治 30 年代は、諸学校令の改正による学校法制の確立、および小学校就学率の急上昇、単置・併置制高等小学校の増加、中等学校の増設などの学校制度の量的拡大などが見られた激動の時期である。鳥取県において、教員たちは激変する職場・地域の中で何を考え、何を主張したのか。

この問題については、篠村昭二の一連の研究によって、鳥取県師範学校卒業者・関係者を中心とした明治期から昭和戦前期までの教師群像から、断片的に把握することができる³⁾。ただ、県レベルの地方教育史は、学校制度史中心の叙述のため、教員について十分に把握できない⁴⁾。市町村レベルの地方教育史は、自治体によって研究の精粗の差が大きく⁵⁾、とくに倉吉市の地方教育史は十分に研究されているとは言い難いため⁶⁾、倉吉の教員たちの問題意識を具体的に把握することは容易ではない。

当時の倉吉町には、久米高等小学校（越中町）と成徳尋常高等小学校（仲之町）とがあった。詳しくは後述するが、明治 32 (1899) 年、両校の教員が中心となって、地方教育誌『東伯之教育』を刊行し

た。同誌は、毎月1号発行され、明治33(1900)年3月の15号刊行まで確認できる。発行部数は不明であるが、少なくともそこには、明治32年から33年にかけて、倉吉町内の小学校に在職した教員たちが何に関心を持ち、どのように問題視したかが表現されている。管見の限り、このような観点から『東伯之教育』を全面的に用いた研究は見あたらない。

激動の明治30年代において、鳥取県倉吉の小学校教員たちは、どのような問題意識をもって教職に従事していたのか。本論文は、『東伯之教育』を用いて、その記事に反映された小学校教員の問題意識に迫ろうとする研究である。

1. 『東伯之教育』とは

(1) 編集方針—教育問題改善と気脈貫通を目指して

『東伯之教育』の基本情報は次の通りである⁷⁾。同誌は、明治31年11月24日付で内務省の許可、同年12月17日付で通信省の認可を受けた。第1号は、倉吉谷岡印刷所にて12月10日付で印刷され、東伯之教育発行所から明治32年1月1日付で発行された。以後毎月1日付で発行され、明治33年3月1日付発行の第15号まで現存を確認できる。定価は1部につき金2銭、頁数は4～8頁で編集された小誌であった(発行部数不明)。

第1号の巻頭によると、『東伯之教育』の発行趣旨が次のように示された⁸⁾。現在、東伯では、教育上「時勢の已むべからざる」「自然の必要に迫まれる」事件が起こり、今やそれらについて「他の批評を求め以て改善を施すべき時期」にある。東伯の「教育界」は、今以上に気脈貫通して、各自の事情を相互に通じ、長短相助け、有無相補う必要がある。これらを実現する「機関」として、『東伯之教育』を発行する。「吾儕」(编者)は、自分が抱いている教育に関する談論を本誌に発表する。読者諸君も、本誌の材料となるべきものを投稿して欲しい。つまり、『東伯之教育』は、批評によって東伯における教育

諸問題の改善を企図し、教育社会の気脈を通じて相互補助に資することを目指して発行された。

記事欄構成は、なかなか安定しなかった。第1号では「巻頭論説」「祝詞」「論説」「雑録」「彙報」「広告」「謝告」その他に分かれている。第4号からは「寄書」「文苑」「新刊紹介」の欄が加わった。「文苑」欄には、投稿による漢詩・新体詩・和歌などが収められた。「新刊紹介」欄は第4号のみであり、以降は「広告」欄に含まれた。第6号には、「通俗叢談」が加わったが、この号だけで終わった。第9号には、「史伝」「學術講義」が加わった。第10号から「學術講義」が「學術」となり、「応問」が加わった。第11号から「史伝」が「東伯史伝」となり、第12号には再び「史伝」に戻った。第12号では、その他に「教授管理実験欄」が加わった。第1号から第14号までの「雑録」欄には、様々な書き手による短文(教師論など)を集めた「落花集」という欄内コーナーがあった。このコーナーは、第15号には「淡雪霏々」と改名され、内容の充実が図られた。なお、この時期の教育雑誌によく見られた法令・通知などは見あたらない。

第1号の彙報欄には、编者からの呼び掛けとして、「『東伯之教育』は或一派の機関にあらず。無私公平の中立雑誌なれば、各地教育会及学校組合会等の状況は勉めて詳細の報導を祈る」と述べられた⁹⁾。ただ、発行趣旨に見られるように、『東伯之教育』の誌面には、編集者の意図・意見が強く反映することが示唆されている。では、どのような人物が同誌を編集していたのか。

(2) 編集者一向上心ある師範卒高等小学校教員

表1は、『東伯之教育』の編集者および発行兼印刷者の一覧である。創刊から10号まで編集者を担当した宮脇郁(鴻泉・義臣)は、当時、東伯郡久米高等小学校の訓導を務めていた。『大栄町誌』によると、宮脇は、慶応元(1865)年に伯耆国東伯郡大誠村に生まれた¹⁰⁾。明治6(1873)年5月に成美塾に入って国語・漢文を習得し、明治15(1882)年

表 1 『東伯之教育』編集者・発行兼印刷者一覧

号	発行年月	編集者	発行兼印刷者
1～10	M32.1～10	宮 脇 郁 (鴻泉・義臣)	宮脇久三郎
11～13	M32.11～M33.1	山榊晴次郎 (竹川・竹南)	
14～15	M33.2～3	太田松太郎 (天谷)	鳥飼 栄蔵

3 月に摂善学舎（私立変則中学）を卒業した。明治 16（1883）年 1 月より富山景忠に漢文を師事し、明治 17（1884）年 3 月に鳥取県師範学校中等師範学科を卒業した。以後、成徳・赤碕・久米・育英・上小鴨の各小学校に訓導または校長として着任し、その間に師について英語・国語・論理学・倫理学を学んだ。しかし、明治 33（1900）年 5 月に香川県丸亀中学校へ教諭心得として着任した。明治 34（1901）年 2 月、中等教員検定試験の合格によって国語・漢文・習字の中等教員免許状を取得し¹¹⁾、京都・兵庫・大阪の中学校を転々としていく。明治 38（1905）年には、関西大学講師を務めた。大正 8（1919）年 4 月から大阪明浄高等女学校教頭を務めた後、昭和 5（1930）年に郷里に帰り、昭和 13（1938）年 2 月に没した。

宮脇は、教職のかたわら著述や歌学サークルの運営にも熱心に携わった。明治 32 年当時、倉吉町にあった「歌文学会」の会長を務めるとともに、東伯郡南谷村の樅園吟社が発行した歌文専門雑誌『樅の下風』へ積極的に評釈を掲載した。『東伯之教育』にも多くの歌を掲載させている。また、著作活動も盛んに行い、明治 32 年中に『詞のしをり』『歌調新論』『国文典要領』『国文典大意』を出版している。明治 32 年秋頃に東伯郡由良村の橋東高等小学校へ訓導として転出したが、これをきっかけに『東伯之教育』の編集を辞したようである。

宮脇の後任は、山榊晴次郎であった。山榊は、明治 26（1893）年に鳥取県師範学校を卒業した後、明治 27（1894）年から 30（1897）年まで上灘小学校に在職した。明治 32 年当時には、久米高等小学

校の訓導であり、宮脇の後輩であり同僚であった。

明治 33（1900）年 4 月、高等科を新設したばかりの上福田尋常高等小学校へ転出、明治 39（1906）年 12 月まで同校校長を務めた。明治 41（1908）年には県立農学校教諭を務め、大正 12（1923）年には県立鳥取第一中学校教諭を務めている。

山榊の後任者の太田松太郎は、成徳尋常高等小学校の訓導であった。太田は、慶応 2（1866）年に生まれ、明治 18（1885）年 2 月、鳥取県師範学校中等師範学科を卒業した。明治 28（1895）年 4 月、小学校正教員もしくは 5 年以上勤続の有資格現職教員のうちの「品行方正ニシテ學術・授業超衆ノ者」（小学校教員検定等ニ関スル規則第 21 条）に、文部大臣から授与される普通免許状を取得した。明治 33（1900）年 5 月、奥野虎吉の後任として成徳校の校長に着任し、明治 37（1904）年まで同職を務めた。

なお、発行兼印刷者の宮脇久三郎は、宮脇郁の父であり、住所を東伯之教育発行所と同じくしている。14 号と 15 号の発行兼印刷者であった鳥飼栄蔵は、倉吉町で小学校教科書・教材や学術書などを取り扱っていた鳥飼書林（鳥飼山栄堂）の関係者であった。

以上のように、『東伯之教育』の編集者は、県師範卒の高等小学校または尋常高等小学校の教員であった。また、後に、難関であった中等教員検定試験に合格して中等学校教諭を務めたり、教職のかたわら学術研究に打ち込んだりするような、向上心あふれる人物であった。『東伯之教育』は、彼らのような向上心あふれる小学校教員たちが文筆上で交流し、東伯の教育問題の批評・改善、および相互の気脈貫通・補助を目指す場であったといえる。

(3) 支持基盤—旧久米・河村郡域の高等小学校教員

『東伯之教育』の発行部数は不明だが、その発行を支持した人々をある程度特定することはできる。

表 2 は、『東伯之教育』の発行に賛成して、寄附金を寄贈した者の一覧である。表 2 には、久米・成徳・上北条・河北・橋東・橋津・河南といった東伯郡内

表2 『東伯之教育』寄附金寄附者一覧

掲載号	発行	寄付者	寄付者履歴
2	M32.2	稲村 政良	東伯郡長
		奥野 虎治	成徳尋常高等小学校長
		佐伯 元吉	久米高等小学校長
		大阪 政治	久米高等小学校
3	M32.3	山本 市蔵	下北条村
		上北条尋常小学校職員	
		河北高等小学校職員	
		太田 彦一	橋東高等小学校
4	M32.4	宮部 乙雄	東伯郡書記
		野村 巖	倉吉町
		牧野 虎吉	矢送村
		牧田直五郎	上小鴨村
		橋東高等小学校職員	
		山梶 友蔵	上灘村長
		橋津尋常高等小学校職員	
		桑田 国蔵	前倉吉町長
7	M32.7	鳥取市遷喬小学校職員	
		涌島 猶蔵	東伯郡
		太田松太郎	成徳尋常高等小学校
		伊木 豊吉	成徳尋常高等小学校
		京橋 萬吉	成徳尋常高等小学校
		伴 乙雄	成徳尋常高等小学校
		石賀 林吉	久米高等小学校
		山梶晴次郎	久米高等小学校
		景山 忠吉	久米高等小学校
		伊藤 定蔵	久米高等小学校
		岸田 政蔵	久米高等小学校
		宮脇 郁	久米高等小学校
		坂田 義尊	鳥取市
9	M32.9	福井 藤蔵	久米高等小学校
12	M32.12	河南高等小学校職員	

〈注〉 名前が数度挙がった者は最初の掲載のみ。

の小学校および鳥取市遷喬小学校の教職員、東伯郡長・郡書記および一部の村長たちの名が挙がっている。とくに、久米校は校長含め教職員9名、成徳校は校長含め5名の名が挙がっている。創刊第1号には、久米高等小学校長の佐伯元吉（後に研志塾長）の祝詞を唯一掲載した¹²⁾。創刊号に掲載された新年挨拶には、久米校と成徳校の教員が連名した¹³⁾。また、第13号の新年挨拶には、久米校・成徳校の教職員に加えて、小鴨尋常小学校や橋東高等小学校、

小学校普通免許状取得者などの教員が連名した¹⁴⁾。

発行から1年間を経て、久米校・成徳校以外の小学校教員とも関係が深まったと思われる。

なお、寄附者の履歴を見る限り、支持者には地域的に偏りがある。東伯郡は、明治29年の市制町村制改定により、八橋郡・久米郡・河村郡の3郡が統合されて新設されたばかりであった。表2によると、寄付者は、旧久米郡内の倉吉町（久米校・成徳校）・下北条村・上北条村・上灘村・矢送村・上小鴨村の人々が多い。また、河北高等小学校（上井村・西郷村・花見村・長瀬村・浅津村の組合立）の校区・河南高等小学校（三朝村・鼎村・三徳村以南の11か村組合立）の校区・橋津村は旧河村郡である。旧八橋郡域は、旧久米郡に隣接した東部域の由良村にあった橋東高等小学校のみであり、中部・西部の人々は寄付者のなかには見られない。

『東伯之教育』は、久米高等小学校と成徳尋常高等小学校との教職員の協賛を受けて発行され、東伯郡内の小学校（とくに高小・尋高小）の教職員や郡長・郡書記・村長などの支持を受けた。『東伯之教育』は、東伯の教育界の気脈貫通・相互補助を目指したが、それゆえに支持者は、東伯郡内の不統一状態（とくに旧八橋郡中西部との連絡不足）にも直面せざるを得なかったと思われる。

(4) 記事傾向

表3は、『東伯之教育』の掲載記事を種類ごとに分類したものである。論説的な記事である「巻頭」「論説」「学術」「寄書」「教授管理実験」「史伝」等と、雑録的な記事である「彙報」「雑録」とを区別して分類した。「雑録」欄には、「落花集」という短文集の記事があったが、短文のなかには彙報記事よりも内容が充実したものもあるため、一つ一つ集計した。論説的な記事は、表3によると、「学術」「小学教育」「教師論」「中等教育」の順で多い。また、雑録的な記事は「小学教育」「教師論」「教員集団」の順で多い。なお、宮脇郁が編集した第1号から10号までに限定したものを、第1号から15号までの割

表 3 『東伯之教育』掲載記事の傾向
【巻頭・論説・学術・寄書・教授管理実験・史伝】

記事種類	1～15 号		1～10 号	
	件 数	割合	件 数	割合
学 術	13	26%	5	17%
小学教育	12	24%	4	14%
	道徳 6 国語 2 教科 2 管理 1 高小 1		道徳 2 国語 0 教科 1 管理 0 高小 1	
教 師 論	7	14%	4	14%
中等教育	5	10%	4	14%
教員集団	4	8%	4	14%
学事視察	4	8%	3	10%
雑 誌	3	6%	3	10%
教 育 費	1	2%	1	3%
女子教育	1	2%	1	3%
計	50	100%	29	100%

【彙報・雑録欄】

記事種類	1～15 号		1～10 号	
	件 数	割合	件 数	割合
小学教育	35	25%	23	24%
	高小13 教科 7 国語 7 道徳 4 管理 4		高小 6 教科 5 国語 5 道徳 4 管理 3	
教 師 論	25	18%	20	21%
教員集団	22	16%	16	16%
教 育 費	5	4%	5	5%
社会教育	5	4%	4	4%
研 志 塾	4	3%	3	3%
雑 誌	4	3%	3	3%
学事視察	3	2%	1	1%
学 術	3	2%	0	0%
視学制度	2	1%	2	2%
そ の 他	32	23%	20	21%
計	140	100%	97	100%

合と比べると次のような特徴がある。論説の記事では、「学術」「小学教育」の割合が低く、「教師論」の割合は変わらず、「中等教育」「教師集団」の割合が高かった。また、「小学教育」の中でも国語科と学校管理に関する記事が 1 件もない。雑録の記事では、「教師論」の割合が若干高いことを除いて各種

項目とも大きな差はないが、「学術」の件数が 0 件であり、「小学教育」の中でも高等小学校関連の記事が少ない。宮脇が編集した時期と、その他の時期とでは、記事傾向が違っていた。

「教師集団」については、鳥取県教育会・東伯私立教育会（私立東伯教育会）・八橋私立教育会の記事が掲載された。東伯私立教育会については、論説もある。「教師集団」についてその他には、有終会（鳥取県師範学校の同窓会）・学校組合会（小鴨外 7 校組合会、成徳校関係の第 5 組合会）・月次研究会（教育問題の研究団体）・東伯攻学会（実際の学術の研究団体）についての記事が掲載された。

このように、『東伯之教育』では、全体的に、「学術」「小学校教育」「教師論」などに関する内容が多く論じられた。なお、宮脇の編集時期に限ると、「中等教育」「教員集団」に関する内容も同程度論じられた。また、論説には至らなかったが、関心をひいたテーマとして、教育費・社会教育などの内容も取り上げられた。小学校教育については、とくに高等小学校に関する内容に関心が向けられた。教員集団については、教育会・有終会などの教員が関係した多様な集団に関心が向けられた。

明治 30 年代初頭は、全国的な就学率上昇により、高等小学校・中学校の増設がみられた。これらの問題は、地域の利害に直結しており、独自の展開を見せる。本論文では、以下、小学校・中学校の普及増設問題に限定し、『東伯之教育』誌上におけるそれぞれに関する問題意識を整理する。

2. 小学校普及に対する問題意識

(1) 東伯郡における就学率の上昇と課題

明治 20 年代から 30 年代にかけて、小学校就学率が全国で急上昇した。全国では、明治 21（1888）年に男女合計 47.36%（男子 63.00%・女子 30.21%）であった就学率が、明治 31（1898）年には 68.91%（男子 82.42%・女子 53.73%）、明治 35（1902）年には 91.57%（男子 95.80%・女子 87.00%）まで急上昇し

た¹⁵⁾。鳥取県の場合、明治21年には、県全体で男女合計36.83%（男子55.58%・女子16.05%）、河村・久米・八橋郡に限ると男女合計37.37%（男子57.73%・女子13.24%）であった¹⁶⁾。明治31年には、県全体で男女合計62.34%（男子79.48%・女子42.30%）、東伯郡に限ると男女合計56.32%（男子77.36%・女子26.37%）であった¹⁷⁾。明治35年には、県全体で男女合計92.30%（男子96.42%・女子87.74%）、東伯郡に限ると男女合計91.69%（男子95.83%・女子87.00%）であった¹⁸⁾。

このように、明治30年代初頭前後には、鳥取県全体でも、東伯郡でも、小学校就学率が急上昇した。これを受けて、尋常・高等小学校の拡張が具体的に進められていく。倉吉町の成徳尋常高等小学校は、児童数増加のため明治32年8月から開始していた増設校舎が竣工し、落成式を予定していた¹⁹⁾。高等小学校卒業生も増加したため、由良村の橋東高等小学校では、高等小学校卒業生を対象にした補習科（3年制）を新設し、宮脇郁に担当させた²⁰⁾。

なお、このような就学率上昇のあり方は、全国的にみると特徴的である。明治20年代から30年代前半までの鳥取県は、全国に比べて就学率が5～10%ほど低く、とくに女子の就学率が10%以上低い。東伯郡では、この時期に、男女合計就学率の上昇が伸び悩み、とくに女子就学率の上昇が大幅に出遅れていた。県内では、八頭郡に次いで、就学率の低い郡であった。明治35年までに男女就学率とも県レベルまで引き上げており、明治30年代初頭の東伯郡の課題の一つは、就学率上昇、とくに女子就学率の上昇であったと思われる。

『東伯之教育』第6号には、「我が邦目下の大急務」と題して、女子就学率上昇に対する問題関心が次のように論じられた²¹⁾。今や日本国民は白人と競争する時代に入った。白人の「牛馬たらざらむ為め」には、国民の体力・智徳において、大いに改良・発達をはかる必要がある。その「最も有功に且最も捷徑なる手段」は、女子の身体と智徳とを大いに発達させることである。現今の本邦婦人は「孱弱無智卑屈」

であり、彼女らをして善良の家庭教育に務め、夫を内助し、日本国民を一新させることはできない。「成年男子の腐敗」と「婦女子の無智」とは密接な関係があるため、女子教育が進歩すれば、男子教育もまた普及発達する。女子は「社会発達の基礎を成すもの」であるから、彼女たちを堅強・優美高尚ならしめる必要がある。しかし、鳥取県の女子就学率は全国平均より低く、隣県（島根・岡山・兵庫）に比べて最下位である。女子教育が普及発達しないのは、「一般父兄の自覚尚未だ深からざる」ためである。教育関係者や「誠実に国家の前途を憂ふる先覚者」は、「世人の迷夢」を破り、女子教育の普及発達の道を講じる「義務」がある。今後は一層女子教育を奨励し、進んで高等女学校の増設を希望する。

以上のように、全国的に見て、鳥取県とくに東伯郡における小学校教育の普及は、出遅れていた。とくに女子教育の普及停滞は深刻であった。ただし、『東伯之教育』で女子教育・高等女学校増設問題が論じられたのは上述の論説一件だけであり、しかも男子教育の普及発達という観点から論じられたものであった。しかも、その問題関心は、男子教育から発した副次的関心にとどまっており、あまり関心の高いテーマとはいえない²²⁾。

(2) 高等小学校の改組・新設・拡充

『東伯之教育』第2号には、小鴨・大鴨・矢送・南谷・社・北谷村の各校職員が小鴨尋常小学校に集まり、久米高等小学校の組合から分離して関金・北谷・北条に高等小学校を設置することを建議・可決したと報じた²³⁾。明治32年10月には、「確乎たる事実に至りては未だ知り難し」とあるが、久米高等小学校を設立維持している計15か村の組合分離が濃厚になっていることを報じた²⁴⁾。

久米校教員の宮脇郁は、久米高小解散の様相が深まる中で、同窓会の育成に力を入れた。この時期、久米高等小学校卒業生同窓会は、明治31年度卒業生30余名の発起によって、会長に同校教員、幹事に卒業生2名を据えて創立したばかりであり、毎年

3 月・6 月・9 月・12 月の最終日曜日に久米高小内で開会することになっていた²⁵⁾。同会の記事は、一切を『東伯之教育』に記載して、各位にもらさず配布するという²⁶⁾。しかし、明治 32 年 6 月 25 日に開かれた同窓会初回には、「出席者僅々十名許」しか来会者がなかった²⁷⁾。宮脇は、当日出席し、出席者が少ないことを残念がりながら、久米高小で卒業生に教えた修身科をふり返って、徳目実行の重要性を語りかけるように談話した²⁸⁾。なお、宮脇は、談話の中で久米高小のことを「この高等学校」と繰り返し称し、卒業生に対して、程度の高い教育を受けた者としての自覚を促していた。その他、懇談・遊戯などを催し、6・7 時間も会合して次回を期して解散したという²⁹⁾。

久米高等小学校解散の動きは、周辺の小学校にも変化をもたらした。明治 32 年 11 月、近隣に既設されていた河北高等小学校では、就学児童の増加による校舎狭溢に加えて、久米高小解散に伴う組合村の増加を想定して、校舎増設または新築を検討している様子が報じられた³⁰⁾。また、来学期から、北谷村と福米村はそれぞれの尋常小学校に高等科を併置し、上小鴨・南谷・矢送・山守の 4 か村は組み合わせることに決定したという³¹⁾。同年 12 月には、上灘・社・中北条・下北条・灘手の 5 か村が組み合って一つの高等小学校を設置しようとしているという「風説」が報じられた³²⁾。また、久米高小では、『東伯之教育』編者の宮脇郁が旧八橋郡の橋東高等小学校の訓導として「栄転」することが報じられた³³⁾。

明治 33 年 2 月には、次のように報道された。来学年から、北谷・福米・社・小鴨・中北条・下北条・上灘の各尋常小学校は高等科を併置、上小鴨・南谷・矢送・山守の 4 か村は組合により高等小学校を設置、上北条村は河北高等小学校に組合、灘手村は橋東高等小学校に組合することにだいたい決したと「噂せり」という³⁴⁾。当時の編集担当は成徳校の太田松太郎であったが、ここに至ってもまだ確たる情報を得られていない様子が見られる。

結局、明治 33 年 4 月 1 日付で、久米高等小学校

は解散した³⁵⁾。『東伯之教育』の記事には、久米高小教員が自校の存立危機に際し、関心をもって情報収集に努めても、結局は当事者になりきれなかった様子がうかがえる。また、東伯郡内での組合立高等小学校の解散と高等科併置・高等小学校増設とが、教員と卒業生の想いをよそに淡々と行われていく過程も見出せる。久米高小教員たちは、その後、各地に散った。宮脇は橋東高小に異動したが、直後に県外へ転出して、長く郷里に戻らなかった。

3. 中学校増設に対する問題意識

(1) 明治 30 年代初頭の東伯郡における中等教育

『東伯之教育』第 1 号には、編集者宮脇郁が「東伯郡に尋常中学校を設立すべき議」と題して論説を掲載している。『東伯之教育』発刊理由に、編者の発表したい意見があるということがあったが、おそらくこれがその一つであろう。また、第 2 号に「東伯に於ける中学校問題」が掲載、第 3 号にもその続編が掲載され、第 9 号に最後の論攷が掲載された。

鳥取県の明治 30 年代は、中等学校の増設・拡充の時期であった。明治 20 年代には財源不足により新規事業をほとんど行なえず、県立倉吉農学校を一時廃止するほどであった。しかし、明治 30 年代に入ると、県財政を膨張させ、とくに土木・教育・勸業の諸事業を推進した。明治 32 (1899) 年 4 月に県第二中学校 (米子) を開校し、同年には県師範学校の学級増加、明治 33 (1900) 年 4 月に県簡易農学校 (倉吉) を甲種実業学校へ再拡張、明治 34 (1901) 年 4 月に鳥取市立鳥取高等女学校を県立に移管した。倉吉には明治 18 (1885) 年から県立倉吉農学校 (3 年制) があったが、同校は明治 28 (1895) 年 3 月に一度廃止され、同年 9 月に県立簡易農学校 (2 年制) に組織替えにあっていた。これが、明治 32 (1899) 年 2 月の実業学校令公布を受けて、同年 4 月に鳥取県農業学校 (3 年制) となった。

鳥取県中部における中学校設立運動は、明治 9 (1876) 年 2 月に始まったが、その願いは長くかな

わなかった³⁶⁾。明治24(1891)年の中学校令改正によって県内複数設置が可能になると、倉吉を含む伯耆地方に中学校を置くべきという議論が起こったという³⁷⁾。結局、明治31(1898)年11月の通常県会において、米子に第二中学校を開設する案が審議され、東伯地区議員の退場という「鋭い地域的対立感情を露骨に示しながら」可決された³⁸⁾。倉吉に県立中学校が設置されるのは、明治42(1909)年4月である。

当時、農学校はあっても、高等学校・帝国大学へと接続する中学校がなくては、立身出世につながる教育機会を得ることは難しかった。明治30年代初頭、倉吉の人々は公立中学校設置を望んでいた。

(2) 久米高等小学校教員による中学校設置論

宮脇郁は、第1号で次のように主張した³⁹⁾。昨今の中学校増設は、今日我邦の中等教育の需用に応じているか。「人文の発達・国家の進運」は「小学教育以上に向て更に一層の機関を需要」する。事業を今より一層拡張・発達・進歩させ、「海外諸強国」と対峙し、国家を富ませ民福を増進するには、子弟の教育は尋常小学校または高等小学校の課程修了のみでは十分でない。鳥取県下では、幾百名の就学希望者が尋常中学校に入学できず、志破れて「一生の方針を誤るもの」が少なくない。現在、高等小学校卒業生は決して少なくない。中には尋常中学校に入らないものもあるが、次々と高等小学校が増設されている今、県下に2校では足りない。高等小学校では、3里以上遠距離にある子弟の就学は僅少であり、1里以内にある子弟の就学は数倍に達する。尋常中学校もその例外でないのではないか。東伯郡には県立農学校があり、県立施設を2つ置くことに反対があるかもしれないが、西伯郡にもすでに県立病院がある上での設置だから、東伯郡に尋常中学校を置かない理由にはならない。経費問題もあるが、監獄費に巨額の県費を投じて、「教育費に向ては些少の費と雖も出金を拒む」のは本末転倒である⁴⁰⁾。

第2号では、第1号の論説に続いて「更に細目に

論及し、敢て我が東伯の輿論に訴へん」とし、中学校設立の具体的方法が次のように論じられた⁴¹⁾。中学校設置上問題になるのは、経費と「久米高等小学校処分法」である。まず経費を独自に算出したところ、中学校設立経費予算は、計15,957円かかる。經常費5,000円から授業料収入を引くと、一年につき3,800円必要である。これらの費用を工面するには、「現今の久米高等小学校を解散し、其校舍及び器械等を転用」するか、または当分の間は中学校分校を設置後に漸次独立させればよい。東京の私立中学校は、経費不足による不完全な設備でも、「其教育の成績は重に教師其人の技量と徳器の如何にある」ため、見るべき成績を挙げるものもある。不完全から漸次完全に進めるのがよい。久米高小処分後は、単置制高等小学校を増設すると費用が数倍かかるので、尋常小学校に2年程度の高等科を併置した上で、久米高小の遺産を中学校に転用すればよい。ただし、久米高小は組合う村の共有物であり、それを郡の共有物または県の共有物にすることには議論があるだろう。中学校分校設置ならば、経費不足を補うとともに、生徒少数なため却って師弟間・生徒間は親密となり、益するところは多い。もし途中退学でも、教育を受けないよりは益がある。

第3号では、第2号で述べた経費詳細について1・2人からの質問を受けて、経費についての補遺が論じられた⁴²⁾。ここでは、経費の計算式を詳細に示し、かつ次のような経費節減の方法を示している。これによると、設立初年には1年生のみ1学級を置くことで1学級分のみの経費、1年ごとに1学年増加させ、諸器械も年々購入すればよいとした。

小学校施設転用による中学校設立や、中学校分校設置による実質上の増設は、全国的にもままあり、文部省による設置規制や明治32年中学校令改正の動機の一つであった⁴³⁾。結局、中学校への久米高小転用は実現しなかったが、その転用の論理は興味深い。なお、中学校分校の招致は、明治33(1900)年の通常県会で可決されたが、県財政逼迫のため、明治35年に県立農学校予科併設へ代えられた⁴⁴⁾。

(3) 中学校設置の必要性

第 3 号では、「東伯郡に中学校を建設せざるべからざること」について、次のように論じた⁴⁵⁾。東伯郡の子弟のうち中等教育を受けている生徒数を調査したところ（表 4）、鳥取県外に出て中等教育を受ける者が全体の半数を占める。高等小学校卒業生も多くなっている。中学校が設立されれば、高等小学校が増設され、さらに多数の中学校入学志望者を生ずる。法令に従って高等小学校 2 年修了者を無試験入学させれば、入学志望者は倍増するはずだ。第四地方部（中四国 9 県）のうち、鳥取県の人口 1 万人あたりの中学校生徒数は 2 番目に少ない。西伯郡と東伯郡に各一校ずつ増設して、初めて他県並みになる。また、中学校について、「東伯郡中の一地方に於ける中等農民拾有余名」に聞いたところ、以下のような 3 つの意見があった。

○曰く、現在の所にては、子弟を高等小学校には入学せしめ、且つ卒業せしむることを得るも、進で中学校に入学せしむること能はざるは遺憾なり。此れ、一には経費を要し、一には幼少なものを独り手放すを憂ふればなり。若し、東

伯郡に中学校の設置せらるゝあらば、幸に中等の教育を受けしむるを得ん、と。

○曰く、吾れに数男あり。長子一人には鳥取県中学校に学ばしむるを得るも、他の諸弟は、経費に堪へざれば、到底中等教育を受けしむるを得ず。然れども、若し中学校にして東伯郡に建設せられんか。悉く子弟に中等教育を受けしむるの便益を得ん、と。

○曰く、鳥取県中学校に入学せしめんと欲するも、事情に制せられ、已むを得ず農学校に入学せしめたり、と。

また、明治 32 年春の久米高等小学校卒業生は 48 名あり、その中の 29 名は進学志望であった（表 5）。客春の卒業生に限らず、高小卒業生は多様な進学志望を口にする。しかし、とくに陸軍幼年学校・海軍兵学校・医学校志望者に対して、私〔論説の筆者〕は中学校課程を修了しなければ志望先には進学できないと言わざるを得ず、「苦痛と同情とを慝起して、一種の激烈なる感情に打たるゝ」のが常である。彼らの内、陸軍幼年学校志願者が準備不足のため入試に失敗したり、中学校志願者が競争試験に破れたり、資金不足などによって農学校に入学したりして、「鬱勃たる英気」を有して「空しく郷里に蟄伏せしむる」のは実に忍びがたい。

以上の中学校設立論は、独自の統計調査だけでなく、父兄へのインタビューや、高等小学校教員とし

表 4 明治 30 年代初頭における中等教育を受ける東伯郡子弟数

【中学校課程】		【その他の中等教育課程】	
教育機関名	人数	教育機関名	人数
鳥取県中学校	43	鳥取県農学校	14
倉吉研志塾	16	岡山数学館	1
東京京華中学校	4	岡山簿記学校	1
成城学校	3	大津市立商業学校	1
独逸協会	3	東京法律学校	1
備前閑谷黌	3	倉吉武信塾	若干名
日本中学	2	鳥取県講習科	若干名
松江修道館	2	鳥取県師範学校	若干名
岡山関西中学校	2	計	18 + a
東京大八洲学校	1		
大成学館	1		
計	80		

〈注〉「東伯に於ける中学校問題」『東伯之教育』第 3 号、1899 年 3 月、2 頁を参照して作成。なお、同論説の筆者の見聞によるものも含む。

表 5 明治 30 年代初頭の久米高等小学校卒業生の進路志望先

進路志望先	人数	進路志望先	人数
農学校	7	講習科	2
中学校	6	陸軍幼年学校	1
研志塾	6	海軍兵学校	1
師範学校	3	法学〔校〕	1
医学〔校〕	2	進学以外	19
		計	48

〈注〉「東伯に於ける中学校問題」『東伯之教育』第 3 号、1899 年 3 月、3 頁を参照して作成。なお、この志望聴取後に、入試失敗による受験待機中の者や志望変更した者もいる。

ての卒業生への進路指導結果をも踏まえた本格的なものだった。なお、表4にある「鳥取県中学校」とは、鳥取市にあった鳥取県尋常中学校であり、「鳥取県農学校」とは倉吉にあった鳥取県立簡易農学校である。また、「倉吉研志塾」とは、倉吉仲ノ町にあった私塾であり、「東京京華中学校」とは東京の本郷区にあった私立京華尋常中学校であった。研志塾は、明治31（1898）年に佐伯元吉（久米高等小学校長）が設立し、中学校課程に近づけた教育課程を持つ4年制の私塾であった⁴⁶⁾。佐伯は、県中部に中等教育機関が設置されていないため、青年子弟が学業を廃して志半ばに「彷徨蹉跎」していた様を歎き、研志塾を設立し、後に高等小学校校長を辞して運営・教育に専念した。『東伯之教育』は、研志塾の学科増設や講師、生徒募集などを、たびたび報じている⁴⁷⁾。私立京華尋常中学校は、旧久米郡江北村出身の磯江潤が、明治30（1897）年7月に設立し、主幹を務めた私学であった⁴⁸⁾。『東伯之教育』第4号には、京華中の入学生募集の広告が出され、在東伯郡の者は宮脇郁へ申し込んでもよいことになっている⁴⁹⁾。高等小学校教員の関心が卒業生の進路確保にあったのは当然だが、郡内の私立学校だけでなく、東京の私立中学にまで向けられていた。

東伯郡内における中学校設立は、東伯郡の中農父兄にとって、経費節減または親子の情愛を実現するものであった。進学志望の久米高等小学校卒業生、とくに陸軍・海軍・医学等をを目指す者にとっては、自らの将来の志望を実現する通過点であった。県立農学校は、一定の教育機会を提供する中等学校とはいえ、中学校志望の高等小学校卒業生やその父兄にとっては、やむを得ず採る進路に過ぎなかった。高等小学校教員にとっても、中学校は実業学校では完全には代替できないものだった⁵⁰⁾。高等小学校教員は高等小学校児童の挑戦・困惑・挫折を目の前で見てきた。そこで受けた差し迫った実感を背景に、中学校設立の要求を形にしたといえる。

おわりに

以上、『東伯之教育』を用いて、明治30年代初頭の鳥取県倉吉に在職した小学校教員について、小学校普及と中学校増設に対する問題意識を検討した。

『東伯之教育』は、久米高等小学校または成徳尋常高等小学校の教員によって編集された。その支持者は、主に旧久米郡・旧河村郡域の教職員および教育関係者であった。中学校増設や小学校普及に関する記事には、時代・地域独自の特徴が見られた。

小学校普及問題については、鳥取県の低い女子就学率を背景に、女子教育普及に対する問題意識も見られたが、基本的には男子普通教育の普及拡大に対する問題意識が強かったと思われる。また、『東伯之教育』は、高等小学校の学校組合分裂や高等小学校単置・高等科併置については、確たる情報を把握しきれなかった。それは、久米高等小学校解散が組合村主体で進められ、当の同校教職員は蚊帳の外であったことを示している。久米高等小学校教員は、教え子の主要進路である中学校については大いに論じたが、勤務校の去就についてはほとんど論じることができなかった。

中学校増設については、東伯郡住民の中等普通教育の機会不足が問題視された。また、高等小学校教員としての経験と詳細な調査を通して、具体的な増設論を発表した。実業学校は中学校の代替にならないという意識を前提として、高等小学校の施設・設備を転用する案までも飛び出した。そこには、生徒や保護者の切実な思いを背景として、中学校すなわち男子普通教育の機会拡大を求めていく高等小学校教員の意識を確認できる。

『東伯之教育』に見られる倉吉在職の高等小学校教員の問題意識は、教え子や保護者の教育機会実現に対する切実な思いを前提とした。この観点によれば、久米高小解散問題に対する消極的な姿勢は当然だったのかもしれない。周辺村の子どもや保護者からすれば、倉吉町の久米高小を存続するよりも、各

村に高等科がある方が当然利便性が高いからである。『東伯之教育』に見られる教員たちの問題意識は、男子に偏っているとはいえ、子どもたちの教育機会をいかに保障するかにあったと思われる。

なお、『東伯之教育』には、小学校普及・中学校増設問題以外にも、教師集団の再組織、国語教育、山守小学校焼失募金、京阪地方の教育視察、通俗教育談会、読書、郷土歴史・地理研究、徳育などの諸問題について、記事が掲載されている。これらの検討は、今後の課題としたい⁵¹⁾。

注

- 1) 成徳尋常小学校においては、明治16(1883)年以來、奥野虎治校長の下で授業法改革や現職研修が行われていた(成徳小学校創立百周年誌編集委員会『成徳小学校創立百周年記念誌』倉吉市立成徳小学校, 1973年, 29・43~44ページ)。
- 2) 白石崇人「明治後期の教育者論—教員改良のためのErzieher概念の受容と展開」中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第55巻, 2009年, 314~319ページ。白石崇人「明治30年代初頭の鳥取県倉吉における教員集団の組織化過程—師範卒教員と検定教員との衝突・分離・合流」『日本教育学会第六十九回大会発表要旨集録』広島大学, 2010年, 320~321ページ。
- 3) 篠村昭二『鳥取教育百年史余話』上巻, 県政新聞社, 1976年。篠村昭二『鳥取師範物語』上下巻, 富士書店, 1992年。
- 4) 鳥取県教育史編纂委員会編『鳥取県教育史』鳥取県教育委員会, 1957年。鳥取県編『鳥取県史』近代第4巻社会篇・文化篇, 鳥取県, 1969年。
- 5) 市レベルで教育史を編纂したものを挙げると, 鳥取市教育委員会編『鳥取市教育百年史』(鳥取市教育委員会, 1974年), 米子市初等教育史編纂委員会編『米子市初等教育史』(米子市教育委員会ほか, 1982年)。鳥取市編『新修鳥取市史』第5巻(鳥取市, 2008年)の内容も充実している。
- 6) これまで出版された倉吉市史は, 次の通り。佐伯元吉編『東伯郡誌』上下巻, 東伯郡役所, 1907年。福光勝次郎編『倉吉町誌』倉吉町, 1941年。倉吉市誌編さん委員会編『倉吉市誌』倉吉市, 1956年。倉吉市史編纂委員会『倉吉市史』倉吉市役所, 1973年。新編倉吉市史編集委員会編『新編倉吉市史』第3巻倉吉市, 1993年。これらにおける教育史記述は, 基本的に学校制度史中心であり, 教員の動向などを追うことはできない。
- 7) 『東伯之教育』第1号~15号, 東伯之教育発行所, 1899年1月~1900年3月, 鳥取県立図書館所蔵。
- 8) 「『東伯之教育』発行に就きて」『東伯之教育』第1号, 1899年1月, 1ページ。
- 9) 「懇請」『東伯之教育』第1号, 4ページ。
- 10) 大栄町誌編さん委員会編『大栄町誌』大栄町役場, 1980年, 1,690~1,692ページ。
- 11) 宮脇の免許状取得年月については, 井上恵美子氏(フェリス女学院大学)の情報提供による。
- 12) 「祝詞」『東伯之教育』第1号, 1ページ。
- 13) 「恭賀新年」『東伯之教育』第1号, 4ページ。石賀・伊木・伊藤・伴・景山・太田・山榎(晴)・坂田・京橋・宮脇(郁)の順。
- 14) 「恭賀新年」『東伯之教育』第13号, 1900年1月, 6ページ。追加されたのは, 小林精太郎(小鴨校長)・深田林太郎・浅沼喜雄(以上2名, 小学校普通免許状取得者)・赤松太郎・本田富造・太田彦一・磯尾岩夫・豊島近蔵・磯江真太郎・岸田政蔵・大阪政治。
- 15) 日本近代教育史事典編集委員会編『日本近代教育史事典』平凡社, 1971年, 710ページ。
- 16) 鳥取県『鳥取県学事第八年報』(明治21年分), 鳥取県立公文書館所蔵, 2・5ページを参照して算出。小数点第3位以下は切り捨て。
- 17) 鳥取県『鳥取県学事第拾八年報』(明治31年分), 鳥取県公文書館所蔵, 16ページ。
- 18) 鳥取県『鳥取県学事第貳拾貳年報』(明治35年度分), 鳥取県公文書館所蔵, 21ページ。
- 19) 「校舍新築落成」『東伯之教育』第11号, 1899

- 年 11 月, 5 ページ.
- 20) 「久米校職員の異動」『東伯之教育』第 12 号, 1899 年 12 月, 7 ページ. および「橋東高等小学校補習科」『東伯之教育』第 13 号, 1900 年 1 月, 5 ページ. なお, この補習科がいつまであったかは不明である.
- 21) 竹涯「我が邦目下の大急務」『東伯之教育』第 6 号, 1899 年 6 月, 2～3 ページ. 執筆者はおそらく山榊晴次郎(竹南)であろう.
- 22) 明治 31 年の鳥取県内の高等小学校に就学している女子生徒は, 男子 5,109 人に対して 592 名(11.58%)であり, 東伯郡では男子 1,426 人に対して 187 名(13.11%)であった.
- 23) 「小鴨外七校組合会」『東伯之教育』第 2 号, 1899 年 2 月, 3 ページ.
- 24) 「久米高等小学校」『東伯之教育』第 10 号, 1899 年 10 月, 5 ページ.
- 25) 「久米高等小学校卒業生同窓会」『東伯之教育』第 5 号, 1899 年 4 月, 5 ページ.
- 26) 「久米高等小学校卒業生諸君に告ぐ」『東伯之教育』第 5 号, 5 ページ.
- 27) 「久米校卒業生同窓会」『東伯之教育』第 7 号, 1899 年 7 月, 7 ページ.
- 28) 鴻泉「談話」『東伯之教育』第 8 号, 1899 年 8 月, 1～2 ページ.
- 29) 「久米校卒業生同窓会」『東伯之教育』第 7 号, 7 ページ.
- 30) 「河北高等小学校」『東伯之教育』第 11 号, 5 ページ.
- 31) 「高等科併置」『東伯之教育』第 11 号, 5 ページ.
- 32) 「久米高等小学校」『東伯之教育』第 12 号, 7 ページ.
- 33) 「久米校職員の異動」『東伯之教育』第 12 号, 7 ページ.
- 34) 「久米高等小学校」『東伯之教育』第 14 号, 1900 年 2 月, 5 ページ.
- 35) 倉吉市誌編さん委員会編『倉吉市誌』倉吉市, 1956 年, 570 ページ.
- 36) 創立百周年記念誌編集委員会編『創立百周年記念誌』倉吉東高等学校, 2009 年, 5 ページ.
- 37) 篠村昭二『鳥取教育百年史余話』上巻, 県政新聞社, 1976 年, 123 ページ.
- 38) 鳥取県編『鳥取県史』第 2 巻, 鳥取県, 1969 年, 328 ページ.
- 39) 宮脇郁「東伯郡に尋常中学校を設立すべき議」『東伯之教育』第 1 号, 1～2 ページ.
- 40) 明治 20 年代の県会では, 米子病院の設置と倉吉農学校の廃止とが提案され続けるとともに, 監獄費の県財政負担が常に問題となっていた(鳥取県編『鳥取県史』第 2 巻, 245～250 ページ).
- 41) 「東伯に於ける中学校問題」『東伯之教育』第 2 号, 1899 年 2 月, 1～2 ページ. この論説および第 3 号の続編は無記名記事であるが, 山榊晴次郎の筆によるものとする説もある(県立図書館蔵複写版参照). ただ, 第 2 号の論説には「吾人は前号に於て東伯郡に尋常中学校を設立すべき議と題し, 聊か所見を開陳せり」とあり, 副題も「第二」であり, 宮脇郁の筆によるということも考えられる. 本論文では, 久米高小教員(宮脇または山榊)が論者であったことを確認するに止める.
- 42) 「東伯に於ける中学校問題」『東伯之教育』第 3 号, 1899 年 3 月, 1 ページ.
- 43) 米田俊彦『近代日本中学校制度の確立—法制・教育機能・支持基盤の形成』東京大学出版会, 1992 年, 40 ページ. 大分県では, 尋常小学校校舎を中学校に転用した事例がある.
- 44) 創立百周年記念誌編集委員会編『創立百周年記念誌』倉吉東高等学校, 6 ページ.
- 45) 「東伯に於ける中学校問題」『東伯之教育』第 3 号, 2～3 ページ.
- 46) 研志塾は, 第 1 期(嘉永 6 (1853) 年～万延元(1860) 年)・第 2 期(明治 6 (1873) 年～8 (1875) 年)・第 3 期(明治 31 (1898) 年～大正 3 (1914) 年)に分けられる. 第 1 期・第 2 期の研志塾は, 佐伯の父であった鳥取藩儒・正牆適処(薫)が開設したものであり, 長らく適処の死去によって閉

- 塾していた。(新修北条町史編纂委員会編『新修北条町史』北条町, 2005 年, 823・845 ページ)
- 47) 「研志塾」『東伯之教育』第 1 号, 4 ページ。「研志塾」『東伯之教育』第 4 号, 1899 年 4 月, 3 ページ。「研志塾」『東伯之教育』第 5 号, 5 ページ。「研志塾」『東伯之教育』第 12 号, 7 ページ。
- 48) 編纂委員会編『新修北条町史』, 819~820 ページ。
- 49) 「入学生募集」『東伯之教育』第 4 号, 4 ページ。磯江は明治 12 (1879) 年 7 月に私立沢善学舎を卒業。宮脇も沢善学舎を明治 15 年に卒業。磯江と宮脇は先輩後輩の関係であった。
- 50) 実科中学ですら, 中学校の代替にはならなかった(竹川「東伯に於ける中学校問題」『東伯之教育』第 9 号, 1899 年 9 月, 1~2 ページ)。
- 51) 教員集団・教師論の分析は, 別稿で行う予定。
- ※ 本文中の引用文には, 適宜句読点・濁点等を付し, とくに意味がある場合を除いて, 旧字体は新字体または異字体に変換した。
- ※ 本論文は, 全国地方教育史学会第 33 回大会において発表した内容を活字化したものである。